

平成30年度

つくばみらい市

決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

目 次

平成30年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況	22頁
(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	23頁
(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	24頁
5. むすび	25頁
平成30年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書	26頁
1. 決算の概要	26頁
2. むすび	32頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数，比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数字は原則として四捨五入としたが，端数を整理するため調整した数字である。
2. 比率(%)は，小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は，合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0.0」は，当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「-」は，当該数値のないもの，算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは，パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

平成30年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 平成30年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 平成30年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成30年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成30年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成30年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成30年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成30年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月25日から同年8月8日までの間における8日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について，関係法令に準拠して調製又は作成されているか，計数は正確か，予算執行は適正か，財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに，関係部局に資料等の提出を求め，併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証，現金・預金の残高及び有価証券の確認等については，地方自治法第235条の2の規定に基づき，別に例月出納検査において実施したので，その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入，歳出決算及び附属書類は，いずれも法令に規定された様式に従って調製されており，予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

決算の概要及び審査意見は，次のとおりである。

1. 決算の規模

平成30年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額301億9,593万円、歳出総額293億3,016万7千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

単位：千円

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		平成30年度	平成29年度	差 引	
歳入総計		30,195,930	33,045,389	△2,849,459	△8.6
一般会計		19,789,150	21,742,737	△1,953,587	△9.0
特別会計		10,406,780	11,302,652	△895,872	△7.9
歳出総計		29,330,167	31,846,779	△2,516,612	△7.9
一般会計		19,218,131	21,037,887	△1,819,756	△8.6
特別会計		10,112,036	10,808,892	△696,856	△6.4

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入98.5%、歳出95.7%である。両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 98.5%(前年度 99.9%)

 一般会計 99.3%(同 99.7%)

 特別会計 97.0%(同100.4%)

歳出 95.7%(前年度 96.3%)

 一般会計 96.4%(同 96.5%)

 特別会計 94.3%(同 96.0%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入197億8,915万円、歳出192億1,813万1千円で、前年度と比較すると、歳入では19億5,358万7千円(-9.0%)、歳出では18億1,975万6千円(-8.6%)それぞれ減少している。

また、単年度収支は、1億1,726万9千円の赤字であり、積立金を10億2,967万4千円取り崩し、実質単年度収支は、8億4,670万1千円の赤字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

単位：千円

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入 A	19,789,150	21,742,737	△1,953,587	△9.0
歳出 B	19,218,131	21,037,887	△1,819,756	△8.6
形式収支 C = A - B	571,019	704,850	△133,831	△19.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	92,184	108,746	△16,562	△15.2
実質収支 E = C - D	478,835	596,104	△117,269	△19.7
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F	△117,269	△74,364	△42,905	57.7
積立金(※) G	300,242	3,576	296,666	8296.0
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取り崩し額(※) I	1,029,674	256,468	773,206	301.5
実質単年度収支 F+G+H-I	△846,701	△327,256	△519,445	158.7

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取り崩し額は財政調整基金の取り崩し額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額197億8,915万円で、予算の執行率は99.3%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

また、不納欠損額は414万2千円、収入未済額は1億4,815万5千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
					%
予算現額	A	19,926,556	21,803,657	△1,877,101	△8.6
調定額	B	19,941,446	21,889,010	△1,947,564	△8.9
収入済額	C	19,789,150	21,742,737	△1,953,587	△9.0
執行率	C / A	99.3%	99.7%	—	△0.4ポイント
収入率	C / B	99.2%	99.3%	—	△0.1ポイント
不納欠損額	D	4,142	5,048	△906	△17.9
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.0%)	(—)	(0.0ポイント)
収入未済額	E	148,155	141,225	6,930	4.9
(調定額に対する割合) E/B		(0.7%)	(0.6%)	(—)	(0.1ポイント)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は119億5,428万1千円、依存財源は78億3,486万9千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

単位：千円

財源別		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	8,215,846	41.5	8,193,010	37.7	22,836	0.3
	繰越金	704,850	3.6	1,090,371	5.0	△385,521	△35.4
	その他	3,033,585	15.3	1,840,485	8.5	1,193,100	64.8
	計	11,954,281	60.4	11,123,866	51.2	830,415	7.5
依存財源	地方交付税	2,385,408	12.1	2,596,171	11.9	△210,763	△8.1
	国庫支出金	2,058,093	10.4	3,106,125	14.3	△1,048,032	△33.7
	県支出金	1,196,744	6.0	1,198,787	5.5	△2,043	△0.2
	市 債	759,165	3.8	2,340,682	10.8	△1,581,517	△67.6
	その他	1,435,459	7.3	1,377,106	6.3	58,353	4.2
計	7,834,869	39.6	10,618,871	48.8	△2,784,002	△26.2	
合 計	19,789,150	100.0	21,742,737	100.0	△1,953,587	△9.0	

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

依存財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源142億6,305万6千円、特定財源55億2,609万4千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

単位：千円

年度 財源別		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	8,215,846	41.5	8,193,010	37.7	22,836	0.3
	地方交付税	2,385,408	12.1	2,596,171	11.9	△210,763	△8.1
	市 債	492,165	2.5	736,082	3.4	△243,917	△33.1
	そ の 他	3,169,637	16.0	2,462,266	11.3	707,371	28.7
	計	14,263,056	72.1	13,987,529	64.3	275,527	2.0
特定財源	国庫支出金	2,058,093	10.4	3,106,125	14.3	△1,048,032	△33.7
	県支出金	1,196,744	6.0	1,198,786	5.5	△2,042	△0.2
	市 債	267,000	1.4	1,604,600	7.4	△1,337,600	△83.4
	そ の 他	2,004,257	10.1	1,845,697	8.5	158,560	8.6
	計	5,526,094	27.9	7,755,208	35.7	△2,229,114	△28.7
合 計	19,789,150	100.0	21,742,737	100.0	△1,953,587	△9.0	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

特定財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

単位：千円

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	8,215,846	41.5	8,193,010	37.7	22,836	0.3
地方譲与	税	256,056	1.3	251,736	1.2	4,320	1.7
利子割	交付金	10,706	0.0	10,102	0.0	604	6.0
配当割	交付金	24,537	0.1	30,783	0.1	△6,246	△20.3
株式等譲渡	所得割交付金	21,282	0.1	30,746	0.1	△9,464	△30.8
地方消費	税交付金	862,889	4.4	799,702	3.7	63,187	7.9
ゴルフ場	利用税交付金	110,716	0.6	111,725	0.5	△1,009	△0.9
自動車	取得税交付金	70,381	0.4	68,754	0.3	1,627	2.4
地方特例	交付金	74,942	0.4	68,731	0.3	6,211	9.0
地方	交付税	2,385,408	12.0	2,596,171	12.0	△210,763	△8.1
交通安全	対策特別交付金	3,950	0.0	4,827	0.0	△877	△18.2
分担金	及び負担金	310,580	1.6	315,764	1.5	△5,184	△1.6
使用料	及び手数料	134,747	0.7	131,891	0.6	2,856	2.2
国庫	支出金	2,058,093	10.4	3,106,125	14.3	△1,048,032	△33.7
県	支出金	1,196,744	6.0	1,198,787	5.5	△2,043	△0.2
財産	収入	45,716	0.2	31,339	0.1	14,377	45.9
寄附	金	1,027,789	5.2	16,997	0.1	1,010,792	5946.9
繰入	金	1,125,888	5.7	951,882	4.4	174,006	18.3
繰越	金	704,850	3.6	1,090,371	5.0	△385,521	△35.4
諸	収入	388,865	2.0	392,612	1.8	△3,747	△1.0
市	債	759,165	3.8	2,340,682	10.8	△1,581,517	△67.6
合	計	19,789,150	100.0	21,742,737	100.0	△1,953,587	△9.0

ウ 市税

当年度の収入済額は82億1,584万6千円で、前年度と比較すると2,283万6千円の増加となっている。前年度と比較して増となったものは、固定資産税の4,690万7千円、軽自動車税の598万2千円である。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
市民税	3,979,647	4,006,057	△26,410	△0.7
(個人)	(2,902,863)	(2,813,656)	(89,207)	(3.2)
(法人)	(1,076,784)	(1,192,401)	(△115,617)	(△9.7)
固定資産税	3,442,069	3,395,162	46,907	1.4
軽自動車税	131,496	125,514	5,982	4.8
市たばこ税	267,366	270,999	△3,633	△1.3
都市計画税	395,268	395,278	△10	0.0
合計	8,215,846	8,193,010	22,836	0.3

また、当年度の収入率は98.6%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

単位：%

税目	年度		収入率		構成比率		予算対比率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
市民税	98.6	98.7	48.4	48.9	101.4	101.3		
(個人)	(98.5)	(98.5)	(35.3)	(34.3)	(100.3)	(101.1)		
(法人)	(99.1)	(99.2)	(13.1)	(14.6)	(104.3)	(101.7)		
固定資産税	98.4	98.5	41.9	41.5	100.5	101.2		
軽自動車税	96.3	96.4	1.6	1.5	101.2	101.4		
市たばこ税	100.0	100.0	3.3	3.3	102.9	101.1		
都市計画税	98.9	98.9	4.8	4.8	100.7	101.4		
合計	98.6	98.6	100.0	100.0	101.0	101.2		

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

単位：千円

税目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	2,080	2,407	△327	△13.6
(個 人)	(2,050)	(2,177)	(△127)	(△5.8)
(法 人)	(30)	(230)	(△200)	(△87.0)
固 定 資 産 税	1,567	967	600	62.0
軽 自 動 車 税	96	139	△43	△30.9
都 市 計 画 税	34	87	△53	△60.9
合 計	3,777	3,600	177	4.9

当年度の収入未済額は1億1,660万円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

単位：千円

税目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	52,906	51,048	1,858	3.6
(個 人)	(43,253)	(41,368)	(1,885)	(4.6)
(法 人)	(9,653)	(9,680)	(△27)	(△0.3)
固 定 資 産 税	54,235	50,274	3,961	7.9
軽 自 動 車 税	4,972	4,556	416	9.1
都 市 計 画 税	4,487	4,232	255	6.0
合 計	116,600	110,110	6,490	5.9

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額192億1,813万1千円で、予算の執行率は96.4%となっている。

また、翌年度繰越額は2億5,450万4千円、不用額は4億5,392万2千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

単位：千円

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	19,926,556	21,803,657	△1,877,101	△8.6%
支出済額	19,218,131	21,037,887	△1,819,756	△8.6%
執行率	96.4%	96.5%	—	△0.1ポイント
翌年度繰越額	254,504	171,557	82,947	48.3%
(予算現額に対する比率)	(1.3%)	(0.8%)	(—)	(0.5ポイント)
不用額	453,922	594,213	△140,291	△23.6%
(予算現額に対する比率)	(2.3%)	(2.7%)	(—)	(△0.4ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

単位：千円

科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	168,891	0.9	172,606	0.8	△3,715	△2.2
総務費	2,384,981	12.4	1,833,919	8.7	551,062	30.0
民生費	6,134,222	31.9	6,139,809	29.2	△5,587	△0.1
衛生費	1,061,073	5.5	1,101,743	5.2	△40,670	△3.7
農林水産業費	664,443	3.5	729,846	3.5	△65,403	△9.0
商工費	103,451	0.6	113,545	0.5	△10,094	△8.9
土木費	1,890,312	9.8	2,450,436	11.7	△560,124	△22.9
消防費	890,334	4.6	872,259	4.2	18,075	2.1
教育費	2,771,331	14.4	5,621,349	26.7	△2,850,018	△50.7
災害復旧費	0	0.0	3,966	0.0	△3,966	—
公債費	1,793,261	9.3	1,618,241	7.7	175,020	10.8
諸支出金	1,355,832	7.1	380,168	1.8	975,664	256.6
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	19,218,131	100.0	21,037,887	100.0	△1,819,756	△8.6

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

単位：千円

科目	平成30年度			平成29年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算 対比率	予算現額	不用額	予算 対比率		
			%			%		%
議会費	170,352	1,461	0.9	176,391	3,785	2.1	△2,324	△61.4
総務費	2,471,811	54,988	2.2	1,954,298	50,771	2.6	4,217	8.3
民生費	6,382,589	245,165	3.8	6,432,380	292,571	4.5	△47,406	△16.2
衛生費	1,098,940	37,867	3.4	1,134,467	32,724	2.9	5,143	15.7
農林水産業費	672,576	8,133	1.2	745,670	15,824	2.1	△7,691	△48.6
商工費	106,820	3,369	3.2	118,450	4,905	4.1	△1,536	△31.3
土木費	1,971,510	23,229	1.2	2,572,480	23,551	0.9	△322	△1.4
消防費	896,006	5,672	0.6	880,329	8,070	0.9	△2,398	△29.7
教育費	2,994,767	61,946	2.1	5,780,837	156,032	2.7	△94,086	△60.3
災害復旧費	1	1	100.0	3,968	2	0.1	△1	△50.0
公債費	1,794,580	1,319	0.1	1,618,610	369	0.0	950	257.5
諸支出金	1,359,400	3,568	0.3	381,291	1,123	0.3	2,445	217.7
予備費	7,204	7,204	100.0	4,486	4,486	100.0	2,718	60.6
合計	19,926,556	453,922	2.3	21,803,657	594,213	2.7	△140,291	△23.6

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	8,509,693	44.3
人 件 費	2,945,078	15.3
扶 助 費	3,751,356	19.5
公 債 費	1,813,259	9.5
投 資 的 経 費	979,361	5.1
普通建設事業費	979,361	5.1
災害復旧費	0	0.0
そ の 他 の 経 費	9,729,077	50.6
物 件 費	3,453,790	18.0
維 持 補 修 費	94,365	0.5
補 助 費 等	2,808,907	14.6
繰 出 金	1,980,275	10.3
投資, 出資, 貸付金	62,806	0.3
積 立 金	1,328,934	6.9
合 計	19,218,131	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

扶 助 費	19.5%
物 件 費	18.0%
人 件 費	15.3%
補 助 費 等	14.6%
繰 出 金	10.3%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	1,654,879	58.9
補 助 交 付 金	380,831	13.6
そ の 他	773,197	27.5
合 計	2,808,907	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	13億 363万4千円
取手地方広域下水道組合へ	5億3,900万 円
常総衛生組合へ	6,906万8千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,328万4千円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	3億4,586万4千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億 756万7千円
介護保険特別会計へ	5億 121万8千円
公共下水道事業特別会計へ	3億8,500万3千円
農業集落排水事業特別会計へ	2億 758万4千円
土地開発基金へ	689万8千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は233億7,756万9千円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

単位：千円

区 分	平成29年度 発行額	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現在高
公共事業等債	49,600	28,500	116,429	1,133,678
公営住宅建設事業債	—	—	3,728	—
(旧)緊急防災・減災事業債	—	—	8,682	35,078
全国防災事業債	—	—	30,715	709,208
教育・福祉施設等整備事業債	—	17,700	297,971	3,837,073
(うち学校教育施設等整備事業債)	(—)	(17,700)	(257,803)	(3,534,798)
一般単独事業債	1,467,000	220,800	535,931	9,294,471
(うち合併特例債)	(1,467,000)	(195,800)	(385,368)	(8,920,142)
(うち(新)緊急防災・減災事業債)	(—)	(5,800)	(340)	(125,960)
財源対策債	88,000	—	20,933	251,912
減収補てん債	—	—	—	—
減税補てん債	—	—	49,811	144,707
臨時税収補てん債	—	—	—	—
臨時財政対策債	736,082	492,165	558,083	7,894,690
都道府県貸付金	—	—	1,120	4,620
その他	—	—	8,797	72,132
合 計	2,340,682	759,165	1,632,200	23,377,569

(5) 基金の状況

つくばみらい市の資金による基金積立金の現在高は59億8,964万5千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

単位：千円

基金名	平成29年度末 現在高	増減高	平成30年度末 現在高
財政調整基金	2,893,276	△729,432	2,163,844
減債基金	950,711	21,057	971,768
ふるさと創生基金	259,844	△9,623	250,221
公共施設整備基金	263,311	52	263,363
地域福祉基金	353,914	△33,461	320,453
ふるさとづくり基金	16,189	1,027,155	1,043,344
土地開発基金	969,754	6,898	976,652
(うち土地)	(326,155)	(0)	(326,155)
(うち預金)	(643,599)	(6,898)	(650,497)
合計	5,706,999	282,646	5,989,645

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

3年間の指標は、下記のとおりである。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.80	0.80	0.80

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

単位：%

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	94.0	90.0	94.2

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

単位：%

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	7.6	7.5	7.3

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

単位：%

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担比率	82.9	64.5	48.9

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では104億677万9千円で、前年度と比較すると8億9,587万3千円減少し、歳出総額では101億1,203万7千円で、前年度と比較すると6億9,685万4千円減少しており、詳細は次表のとおりである。

会計別収支状況

単位：千円

会計		区分		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		歳入	歳出			
国民健康保険	平成29年度	5,732,380	5,529,352	203,028	—	203,028
	平成30年度	4,852,028	4,816,826	35,202	—	35,202
	増減額	△880,352	△712,526	△167,826	—	△167,826
後期高齢者医療	平成29年度	444,198	442,421	1,777	—	1,777
	平成30年度	488,363	488,096	267	—	267
	増減額	44,165	45,675	△1,510	—	△1,510
介護保険	平成29年度	3,505,054	3,330,791	174,263	—	174,263
	平成30年度	3,511,923	3,351,777	160,146	—	160,146
	増減額	6,869	20,986	△14,117	—	△14,117
公共下水道事業	平成29年度	1,229,464	1,144,194	85,270	9,845	75,425
	平成30年度	1,177,171	1,090,812	86,359	15,410	70,949
	増減額	△52,293	△53,382	1,089	5,565	△4,476
農業集落排水事業	平成29年度	350,405	322,105	28,300	—	28,300
	平成30年度	336,029	324,336	11,693	—	11,693
	増減額	△14,376	2,231	△16,607	—	△16,607
市営分譲住宅	平成29年度	41,151	40,028	1,123	—	1,123
	平成30年度	41,265	40,190	1,075	—	1,075
	増減額	114	162	△48	—	△48
合計	平成29年度	11,302,652	10,808,891	493,760	9,845	483,916
	平成30年度	10,406,779	10,112,037	294,742	15,410	279,332
	増減額	△895,873	△696,854	△199,018	5,565	△204,584

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度の年間平均の加入世帯数は6,875世帯、被保険者数は11,333人である。前年度と比較すると加入世帯数で230世帯減少し、被保険者数では644人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額48億5,202万8千円、歳出総額48億1,682万6千円で、歳入歳出差引額は形式収支で3,520万2千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 税	1,116,610	23.0	総 務 費	69,156	1.4		
使用料及び手数料	681	0.0	保 険 給 付 費	3,105,874	64.5		
県 支 出 金	3,168,761	65.3	国民健康保険事業費納付金	1,424,256	29.6		
財 産 収 入	40	0.0	共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0		
繰 入 金	345,864	7.1	保 健 事 業 費	32,905	0.7		
繰 越 金	203,027	4.2	基 金 積 立 金	120,040	2.5		
諸 収 入	16,646	0.4	諸 支 出 金	64,594	1.3		
国庫支出金	399	0.0	予 備 費	0	0.0		
合 計	4,852,028	100.0	合 計	4,816,826	100.0		35,202

第2表 保険税の収入状況

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
調 定 額	1,291,308	1,379,554
収 入 済 額	1,116,610	1,195,721
不 納 欠 損 額	9,553	6,440
収 入 未 済 額	165,144	177,393
収 入 率	86.5%	86.7%
(うち現年度分)	(95.3%)	(95.7%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者より保険料の徴収を行っている。

平成30年度末における被保険者数は、6,372人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額4億8,836万3千円、歳出総額4億8,809万6千円で、歳入歳出差引額は形式収支で26万7千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
保 険 料	373,600	76.5	総 務 費	23,670	4.8	/
使用料及び手数料	70	0.0	広域連合納付金	462,039	94.7	
繰 入 金	107,567	22.0	諸 支 出 金	2,387	0.5	
繰 越 金	1,777	0.4	予 備 費	0	—	
諸 収 入	5,349	1.1				
合 計	488,363	100.0	合 計	488,096	100.0	267

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
調 定 額	381,576	341,129
収 入 済 額	373,600	333,130
不 納 欠 損 額	0	0
収 入 未 済 額	7,976	7,999
収 入 率	97.9%	97.7%
(うち現年度分)	(99.8%)	(99.7%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

平成30年度末における第1号被保険者のいる世帯数は8,957世帯(前年度8,838世帯)、第1号被保険者数は13,407人(前年度13,188人)となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額35億1,192万3千円、歳出総額33億5,177万7千円で、歳入歳出差引額は形式収支で1億6,014万6千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	894,409	25.5	総 務 費	77,969	2.3		
分担金及び負担金	956	0.0	保 険 給 付 費	2,980,396	88.9		
使用料及び手数料	110	0.0	地 域 支 援 事 業 費	119,573	3.6		
国 庫 支 出 金	649,932	18.5	基 金 積 立 金	117,036	3.5		
支 払 基 金 交 付 金	822,260	23.4	諸 支 出 金	56,803	1.7		
県 支 出 金	467,962	13.3	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	519	0.0					
繰 入 金	501,218	14.3					
繰 越 金	174,263	5.0					
諸 収 入	294	0.0					
合 計	3,511,923	100.0	合 計	3,351,777	100.0		160,146

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
調 定 額	935,247	916,476
収 入 済 額	894,409	873,723
不 納 欠 損 額	4,112	4,698
収 入 未 済 額	36,726	38,055
収 入 率	95.6%	95.3%
(うち現年度分)	(99.0%)	(98.8%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
分担金及び負担金	24,010	2.0	公共下水道整備費	685,978	62.9	
使用料及び手数料	344,050	29.2	公 債 費	404,788	37.1	
国庫支出金	162,679	13.8	諸 支 出 金	46	0.0	
財産収入	46	0.0	予 備 費	0	—	
繰入金	385,003	32.7				
繰越金	85,270	7.3				
諸収入	5,513	0.5				
市債	170,600	14.5				
合 計	1,177,171	100.0	合 計	1,090,812	100.0	

イ 公共下水道事業使用料の収入状況

公共下水道事業使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 公共下水道事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
調 定 額	352,651	343,744
収 入 済 額	343,639	331,684
不 納 欠 損 額	601	1,071
収 入 未 済 額	8,411	10,989
収 納 率	97.4%	96.5%
(うち現年度分)	(99.2%)	(98.2%)

(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
分担金及び負担金	2,017	0.6	農業集落排水事業費	164,083	50.6	
使用料及び手数料	59,767	17.8	公 債 費	160,253	49.4	
県 支 出 金	15,444	4.6	予 備 費	0	—	
財 産 収 入	7	0.0				
繰 入 金	217,584	64.8				
繰 越 金	28,300	8.4				
諸 収 入	210	0.0				
市 債	12,700	3.8				
合 計	336,029	100.0	合 計	324,336	100.0	11,693

イ 農業集落排水事業使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 農業集落排水事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
調 定 額	61,862	62,155
収 入 済 額	59,763	59,454
不 納 欠 損 額	4	399
収 入 未 済 額	2,095	2,302
収 納 率	96.6%	95.7%
(うち現年度分)	(99.4%)	(98.6%)

(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
使用料及び手数料	770	1.9	住 宅 費	40,190	100.0	/
財 産 収 入	38,152	92.4				
繰 越 金	1,123	2.7				
諸 収 入	1,220	3.0				
合 計	41,265	100.0	合 計	40,190	100.0	1,075

イ 財産収入の収入状況

財産収入の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 財産収入の収入状況

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
調 定 額	48,189	48,135
収 入 済 額	38,152	38,650
収 入 未 済 額	10,037	9,485
収 入 率	79.2%	80.3%
(うち現年度分)	(97.0%)	(96.9%)

5. むすび

つくばエクスプレスや都市軸道路などの社会資本の蓄積に伴い、市街化区域内の発展とは裏腹に、既存集落の人口減少傾向・空き家対策などに見受けられるように、二極化が避けられない現状、環境に直面している。

人口は微増してはいるが、国民健康保険制度の加入世帯、被保険者数の漸減に見られるように、微妙な陰りも窺える状況である。公共施設の長寿命化を図りながら、もう一方では適正な維持管理に資することで、住民サービスの低下を招かないような創意工夫と知恵が求められるところでもある。

令和2年度、令和3年度から、それぞれ企業会計に移行することになる公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計においては、経営感覚を磨き、事務処理においてスキルを高め、精進を図ることによって、文化的な生活の基盤を強固にしていきたい。

なお、積年にわたる課題であった義務教育施設の利活用に関して、複式学級からの脱皮を図りながら確実な歩みで、学区編成やそれに伴う適正配置が緒についたことを教育環境の整備として歓迎している。また、過去5年前に遡り不納欠損処分の実態に加え、税と料の両面にわたる滞納額の縮減に全庁的に連携を図りながら、納付の条件整備に努力されるよう希望している。

最後に、機構改革がなされ新たな行政需要に応える職務分掌が網の目状に職員の意識に浸透していることから、次世代にも誇れる市の発展に貢献されることを念じている。

平成30年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和元年7月25日から同年8月8日までの間における8日間

第2 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 業務の概要

平成30年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	平成30年度	平成29年度	増減数	増減率
行政区域内人口		人	51,662	51,570	92	0.2
給水区域内人口		人	51,662	51,570	92	0.2
給水人口		人	48,933	48,647	286	0.6
給水戸数		戸	19,580	19,272	308	1.6
水道普及率		%	94.7	94.3	0.4	0.4
年間総配水量		m ³	4,989,018	5,066,435	△77,417	△1.5
年間総有収水量		m ³	4,666,965	4,658,086	8,879	0.2
有収率		%	93.5	91.9	1.6	1.7
導送配水管 年間整備延長		m	3,914.1	5,621.6	△1,707.5	△30.4
職員数		人	12	12	0	0.0

(注)水道普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

以上のように、当年度の給水人口は48,933人となっており、行政区域内人口51,662人に対する普及率は94.7%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。

また、給水戸数は19,580戸となっている。

当年度における年間総配水量は4,989,018m³で、年間総有収水量は4,666,965m³である。
 なお、当年度における有収率は93.5%となっている。

水源別内訳は、地下水38.2%、県水61.8%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は15億3,483万円で、予算額15億1,725万9千円に対して、1,757万1千円(1.2%)の収入増となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
営 業 収 益		1,173,801	1,192,220	18,419	101.6
営 業 外 収 益		343,458	342,610	△848	99.8
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		1,517,259	1,534,830	17,571	101.2

営業収益の主たるものとしては、給水収益10億9,065万1千円、受託工事収益296万9千円、その他の営業収益1,139万2千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は13億610万1千円で、予算額14億210万9千円に対し、9,600万8千円(6.8%)の不用額となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用		1,363,850	1,287,893	75,957	94.4
営 業 外 費 用		18,209	18,208	1	99.9
特 別 損 失		50	0	50	—
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,402,109	1,306,101	96,008	93.2

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額8億771万5千円に対し、決算額は7億9,111万3千円で、1,660万2千円(2.1%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
				%
国庫補助金	0	0	0	—
企業債	651,000	651,000	0	100.0
加入分担金	58,536	37,314	△21,222	63.7
負担金	49,514	52,475	2,961	106.0
出資金	1,184	1,184	0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	—
施設補償金	481	2,140	1,659	444.9
国県交付金	47,000	47,000	0	100.0
合 計	807,715	791,113	△16,602	97.9

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者より徴収する。出資金については、一般会計からの地方公営企業に対する繰出金である。

B. 資本的支出

予算額15億6,920万6千円に対し、決算額14億631万2千円である。翌年度繰越額は、5,991万9千円である。従って差引1億297万5千円(6.6%)の不用額となっている。執行率は93.4%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	1,432,703	1,299,810	59,919	72,974	94.9
企業債償還金	106,503	106,502	0	1	99.9
予備費	30,000	0	0	30,000	—
合 計	1,569,206	1,406,312	59,919	102,975	93.4

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億1,519万9千円は減債積立金9,520万9千円、建設改良積立金1億1,772万7千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,505万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,399万2千円、過年度損益勘定留保資金3億4,321万2千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総収益	a	1,392,806	1,386,463	6,343	0.5%
総費用	b	1,250,921	1,241,746	9,175	0.7%
差引損益	a - b	141,885	144,717	△2,832	△2.0%
総収支比率	a/b	111.3%	111.7%	—	△0.4ポイント

当年度の総収益は13億9,280万6千円、総費用は12億5,092万1千円であり、1億4,188万5千円の純利益を生じ、総収支比率は111.3%である。

①供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
供給単価	a	233.70	232.54	1.16	0.5%
給水原価	b	212.06	209.71	2.35	1.1%
比較	a - b	21.64	22.83	△1.19	△5.2%

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = { 総費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入) } ÷ 有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

①資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		11,960,114	89.2	10,954,190	83.3	1,005,924	9.2
有形固定資産		11,960,114	89.2	10,954,190	83.3	1,005,924	9.2
土地		325,837	2.4	305,665	2.3	20,172	6.6
建物		576,604	4.3	394,083	3.0	182,521	46.3
構築物		9,286,896	69.3	8,041,232	61.2	1,245,664	15.5
機械及び装置		1,680,432	12.5	1,041,500	7.9	638,932	61.3
車両及び運搬具		4,007	0.0	4,007	0.0	0	—
工具器具及び備品		6,305	0.1	5,637	0.1	668	11.9
建設仮勘定		80,033	0.6	1,162,066	8.8	△1,082,033	△93.1
流動資産		1,446,621	10.8	2,188,891	16.7	△742,270	△33.9
現金預金		1,214,621	9.1	1,974,506	15.0	△759,885	△38.5
未収金		212,556	1.6	187,342	1.4	25,214	13.5
貯蔵品		5,244	0.0	5,643	0.1	△399	△7.1
前払金		14,200	0.1	21,400	0.2	△7,200	△33.6
資産合計		13,406,735	100.0	13,143,081	100.0	263,654	2.0

A. 固定資産は119億6,011万4千円で、前年度に比べ10億592万4千円増加している。
これは、主に構築物（12億4,566万4千円増）による増加である。

B. 流動資産は14億4,662万1千円で、前年度に比べ7億4,227万円減少している。
これは、主に現金預金が7億5,988万5千円減少したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		9,123,713	68.1	9,003,129	68.5	120,584	1.3
固定負債		2,492,635	18.6	1,963,428	14.9	529,207	27.0
企業債		2,492,635	18.6	1,963,428	14.9	529,207	27.0
流動負債		413,287	3.1	887,814	6.8	△474,527	△53.4
企業債		121,793	0.9	106,502	0.8	15,291	14.4
未払金		284,192	2.1	774,163	5.9	△489,971	△63.3
前受金		2	0.0	—	—	2	—
引当金		6,956	0.1	6,796	0.1	160	2.4
その他流動負債		344	0.0	353	0.0	△9	△2.5
繰延収益		6,217,791	46.4	6,151,887	46.8	65,904	1.1
長期前受金		10,535,453	78.6	10,284,906	78.2	250,547	2.4
長期前受金収益化累計額		△4,317,662	△32.2	△4,133,019	△31.4	△184,643	△4.5
資本		4,283,022	31.9	4,139,952	31.5	143,070	3.5
資本金		3,753,567	28.0	3,397,964	25.9	355,603	10.5
剰余金		529,455	3.9	741,988	5.6	△212,533	△28.6
資本剰余金		139,328	1.0	139,328	1.1	0	—
利益剰余金		390,127	2.9	602,660	4.5	△212,533	△35.3
負債・資本合計		13,406,735	100.0	13,143,081	100.0	263,654	2.0

A. 負債

(ア)負債

流動負債は4億1,328万7千円で、前年度に比べ4億7,452万7千円減少している。

これは、主に未払金が4億8,997万1千円減少したことによるものである。

なお、未払金の主なものは、県受水費、工事請負費等の3月分の支払いである。

B. 資本

(ア)資本金

資本金は37億5,356万7千円で、前年度に比べ3億5,560万3千円増加している。

これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ)剰余金

剰余金は5億2,945万5千円で、前年度に比べ2億1,253万3千円減少している。こ

れは、主に未処分利益剰余金を処分したためである。

2. むすび

業務、経営、工事が円滑にかつ順調に進展していることが、企業会計の根幹をなしている財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）から確認できる事務環境にある。昨年度対比で有収率が伸び、1立方メートル当たりの給水原価も若干高くなっているが、供給単価はほぼ横ばい状態にあり、適切な飲料水の提供に資している状況にある。

複数年度を見据えた施設の維持管理に奔走することによって、また、開発・整備・保存の都市計画の理念と農業との秩序ある発展を考慮しつつ、今後の企業進出に遅延なく対応できるように、給水の確保には万全を期していただきたい。6割を占めている県西広域水道用水供給事業との緊密な絆を結び、災害発生など不測の事態にも速やかに対処できる企業体質の確立を希求している。

